



釧路市様向け 富士フィルムビジネスイノベーションジャパンが お客様のDX推進をお手伝いします

Business Innovation Partner with DX

2023年9月13日

富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

北海道支社

**NEVER
STOP**

Bridge
DX Library

FUJIFILM
Value from Innovation

支社概要

名 称	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン 北海道支社
社 員	約440名（2022年4月）
拠 点 数	22拠点

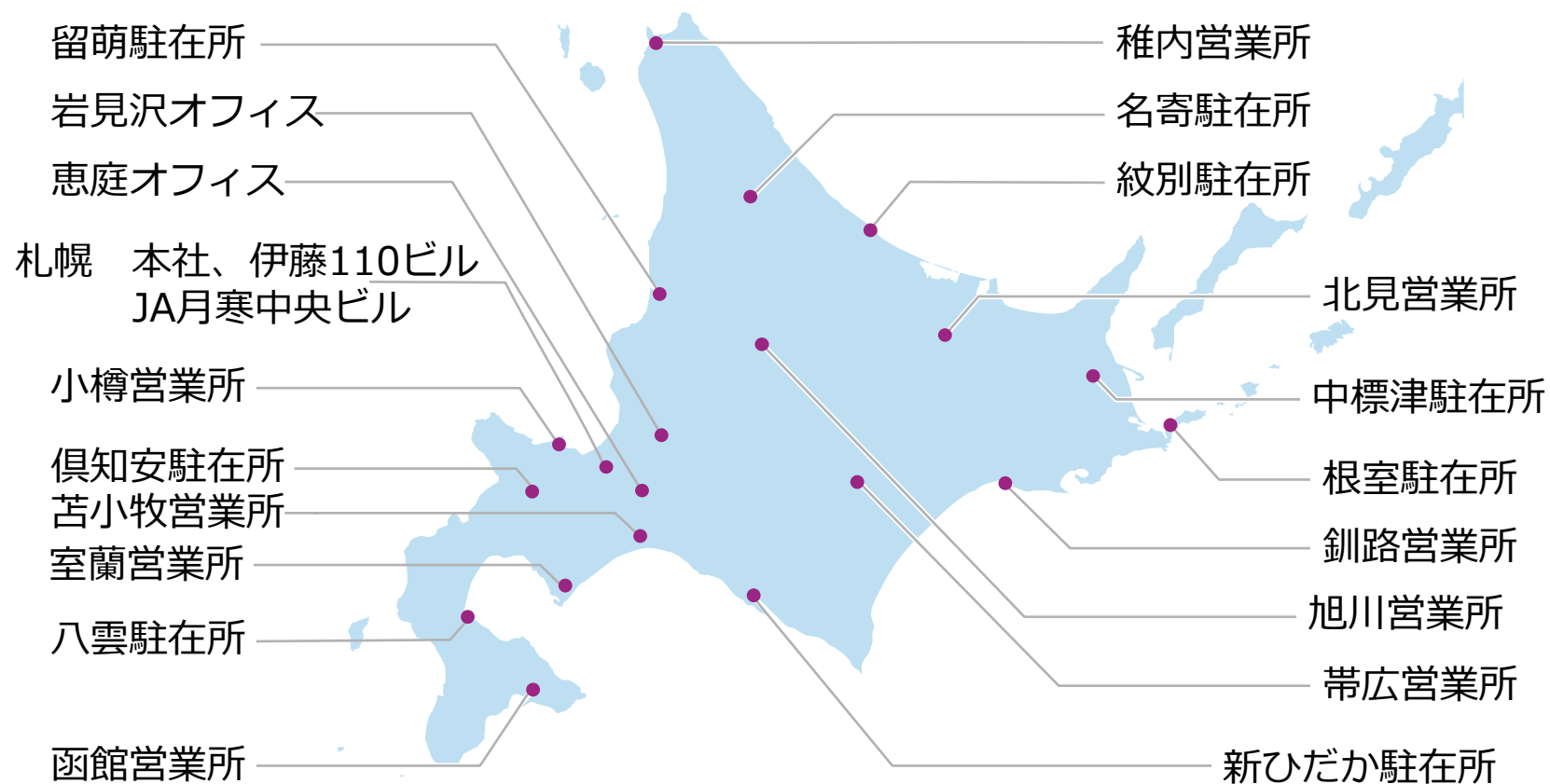


富士フイルム札幌ビル（支社）



富士フイルム札幌ビル ショールーム受付（支社）

全道の事業所一覧



道内11の営業所(オフィス含む)、9つのサービス駐在所

私たちがお手伝いできること

業種別、業務別に体系化された課題解決策のライブラリー「Bridge DX Library」と豊富な課題解決のノウハウを組み合わせ、お客様が直面するDX課題の解決をご支援します。

Bridge DX Library

業種・業務Solution



製造 建設 医療 福祉



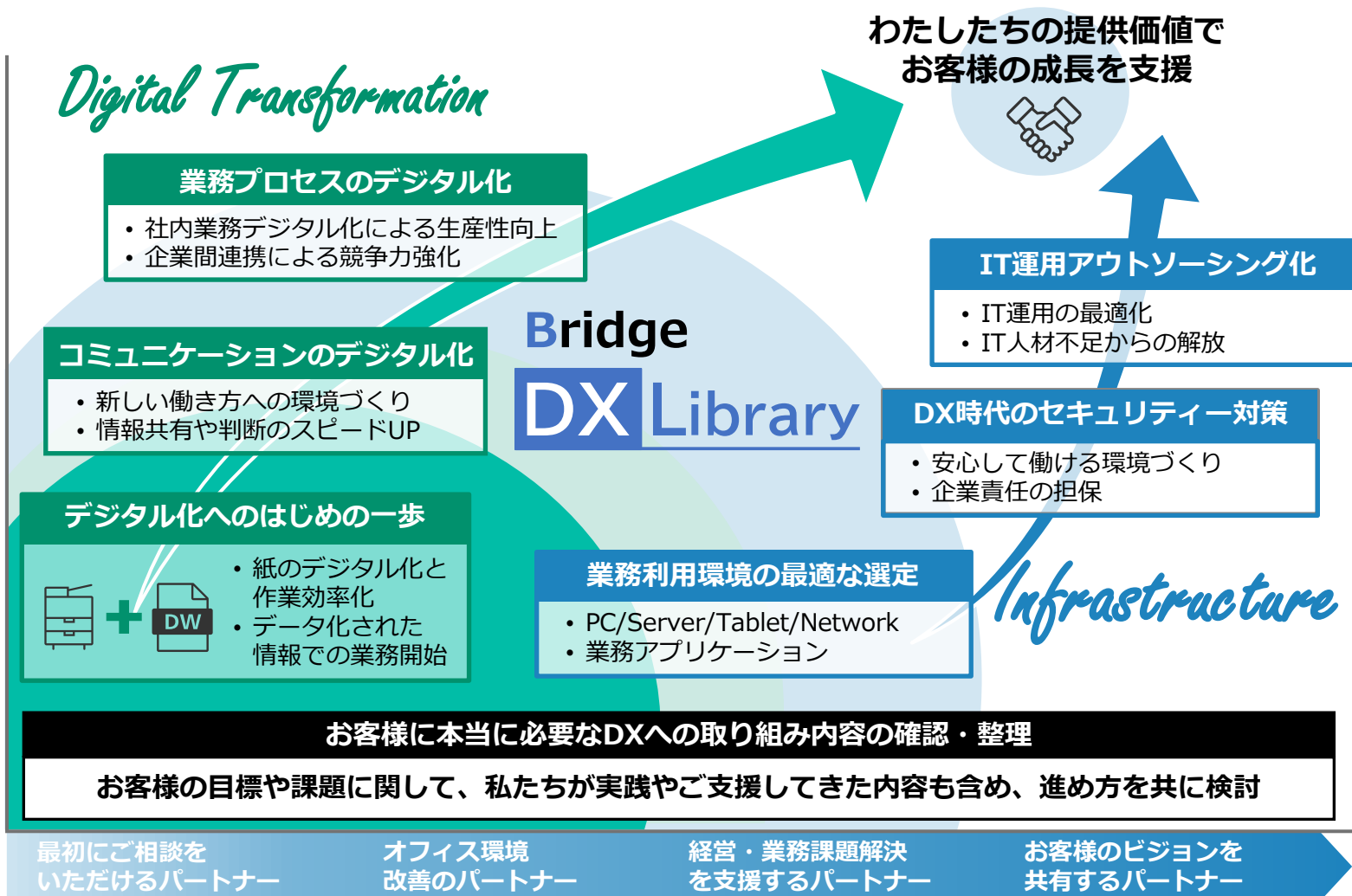
ペーパーレス テレワーク 法対応



ITインフラ セキュリティー マーケティング

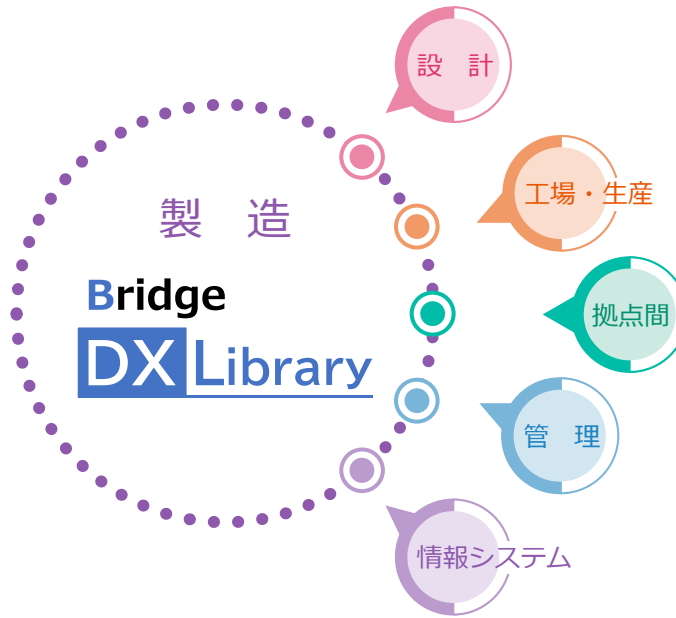
複合機Solution

複合機の画面をタッチすればDXの扉が開く



製造業の生産性向上をご支援するソリューションのご紹介

現場業務を効率化し、製造業の働き方改革を実現



設計 設計業務革新

失敗しない3次元CAD導入

主要製品からお客様に最適なソフトをご提案

- CAD立ち上げに必要な環境設定から教育、サポートまでトータル提案

SOLIDWORKS **Inventor** **IRONCAD**
ソリッドワークス インベーター アイアンキャド

高い互換性とハイコストパフォーマンスを実現

- AutoCADとの高い互換性
- 低価格な永久ライセンス

図面の変更箇所をワンタッチ比較

- 変更箇所チェックの手間やストレスから解放
- 見落としのリスクを低減

図面点検業務効率化

管理 本社部門の業務効率化と法令対応

改正労基法対応

勤怠管理のシステム化で改正労働基準法に対応

- 複雑な集計業務を自動化
- スマホで簡単シフト作成
- 法令違反させないアラート発報

10年経過後の電子帳簿保存法対応

取引データの一元管理・電子保存により電子帳簿保存法の義務化要件に対応 **対応必須**

電帳法対応の会計システムで帳簿簿籍止	メール/ファクスデータ保存の義務化の対応
会計システムクラウド化	取引データの電子保存
領収書・請求書などの電子保存への対応	電子保存でコスト削減と業務の加速
経費精算・請求支払処理の電子化	契約プロセスの電子化

複合機で実現ペーパーレス

スキャン後の処理を自動化し、効率的な文書保管を実現

- 誰でも同じようにルールに従って自動で処理
- ファイル名はルールに従って自動生成可能
- QRコードを使って検索キーワードを自動付与可能

工場・生産 生産革新

紙の日報管理デジタル化

生産日報の電子化によるQCDの改善

- 使い慣れたExcelの現場帳票を電子帳票に
- iPadアプリによる軽快・高速操作
- 報告書作成やシステム登録の手間を削減
- オフライン環境でも使用可能

作業標準化品質向上

熟練者のやり方を動画マニュアルで標準化

- 熟練者との比較再生により改善点を把握
- 作業分析結果を動画マニュアル出力

設備トラブルの早期検出

設備の稼働状況をカメラで監視！古い機械でも簡単にIoT化

- 定期巡回不要で予兆保全にも活用
- 設備トラブルを検知しエラー通知
- 迅速な設備の復旧対応が可能

拠点間 コミュニケーション強化

遠隔指示で作業品質向上

映像と音声で正確に現場の状況を確認

- 遠隔地からでも的確な作業指示が可能

受発注業務の効率化

部品発注・受注・購入申請業務のペーパーレス

- ペーパーレスファクスで業務の上流から電子化
- 申請・承認リードタイムを短縮

契約業務の効率化

電子サインで契約業務の工数と時間を削減

- 書類作成や印刷、進捗管理、管理工数削減

情報システム ITインフラ強化

サイバー攻撃対策

急増するサイバー攻撃に対するセキュリティ対策強化

- ゲートウェイセキュリティ+侵入防止
- 次世代型エンドポイントセキュリティ対策
- 未知のウイルスやファイルレス攻撃にも対応

CROWDSTRIKE

ひとり情シスでも安心

IT運用/管理業務を支援するITサポートサービス

- PC1台から、企業全体のServer/NAS/ネットワーク機器の運用/管理を幅広くご支援
- IT機器の監視、お問い合わせ対応や緊急時の駆け付けなど、ご要望に合わせてサービスを自由に組み合わせ

IT Expert Services

2023年10月サポート終了 Windows Server 2012

用途に合わせて最適な移行方法をご提案

- サポート終了したOSを使い続けることで、セキュリティリスクが非常に高まります！

企業のDX化を後押しするIT導入補助金2022



正式名称：「サービス等生産性向上IT導入支援事業」

● 内容

中小企業・小規模事業者が生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入するための経費の一部を支援する、国によって実施されている補助事業です。



■ 交付申請締切日

12次締切	10月3日
13次締切	10月17日
14次締切	10月31日
15次締切	11月14日
16次締切	11月28日

※上記以降の締切は後日公開

NEW

デジタル化
基盤導入類型

インボイス制度も見据えたデジタル化推進を支援します

2022年度はインボイス制度対応に関わる会計ソフト、受発注ソフトなどを対象に補助率が引き上げられます

● 補助対象

会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト・ECソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用が対象です。
クラウドサービスは2年分が対象です！

● 上限額・下限額、補助率

※ 公募要領発行前の情報のため、記載内容は変更になる場合があります。

	目的	対象	補助額	補助率	
通常枠	A類型	生産性向上に資するITツール導入を支援	生産性向上に役立つソフトウェア、クラウドサービスの導入費用	30万～150万円未満	1/2
	B類型		クラウドサービス等は1年分（ハードウェアは対象外）	150万～450万円以下	1/2
デジタル化基盤導入枠	デジタル化基盤導入類型	デジタル化によるインボイス制度対応を支援	会計ソフトと受発注ソフト、決済ソフト、ECソフトの導入費用 ※クラウドサービス利用料（2年分） ※保守費用（2年分）	5万～50万円以下	3/4
				50万円超～350万円	2/3
		ハードウェア導入費	PC等	～10万円	1/2
			レジ等	～20万円	
	複数社連携IT導入類型	地域DXの実現や生産性の向上を図るため、複数の中小・小規模事業者の連携の支援を目的としており、デジタル化基盤導入類型の対象に加えて10社以上の企業間連携のコーディネーター費や消費者動向分析経費なども対象となる。1事業当あたりの補助上限額は3,000万円。			

※基幹システムを中心に4,500種類を超えるITツールを取り扱っています。インボイス対応の会計・販売管理ソフトが多く申請されています。

中小企業が直面する課題：DXに向け 令和3年度 電子帳簿保存法改正

コロナをきっかけとして政府主導での、従来の紙を前提とした運用を見直す法改正が進められています。令和3年度税制改正では「スキャナ保存の大幅規制緩和」「電子取引で受領した取引情報の書面保存廃止」などが盛り込まれ、**コスト削減・生産性向上に向けたペーパーレス化が一層進む**と予測されます。

対象	該当する書類（例）	主な変更点
国税関係 帳簿保存 書類保存	<ul style="list-style-type: none"> ● 帳簿類（試算表、総勘定元帳など） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 税務署への承認制度を廃止
スキャナ保存	<ul style="list-style-type: none"> ● 紙で受領した取引書類（領収書、請求書など） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 税務署への承認制度を廃止 ● 一定の要件でタイムスタンプが不要に ● 受取から電子化までの入力期間制限を緩和 ● 定期検査なしで紙廃棄可能に
電子取引	<ul style="list-style-type: none"> ● メール受信した請求書 ● ペーパーレスファクスで受信した注文書 ● クラウドシステムで送付した契約書 ● EDI など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 承認制度は不要（従来同様） ● 検索要件の緩和 ● 電子で受領した取引情報の書面保存廃止 ⇒ 電子保存が必須に※

緩和

規制強化

※ 2022年1月1日から2023年12月31日までの間に行う電子取引について、やむを得ない事情があると認め、かつ、整然明瞭に出力できる場合には経過措置として、書面での保存を認める（2021年与党税制大綱より）

法対応を契機として、業務のDXをすすめるチャンスです。

中小企業が直面する課題：世界中で猛威を振るうマルウェア「Emotet」エモテット※1

2019年以降、度々活動が活発となり猛威を振るっている「Emotet」が、2022年2月初旬より、再び活動を活発化させ、急速に感染が拡大しています。改めて対策を確認・講じることが急務となっています。



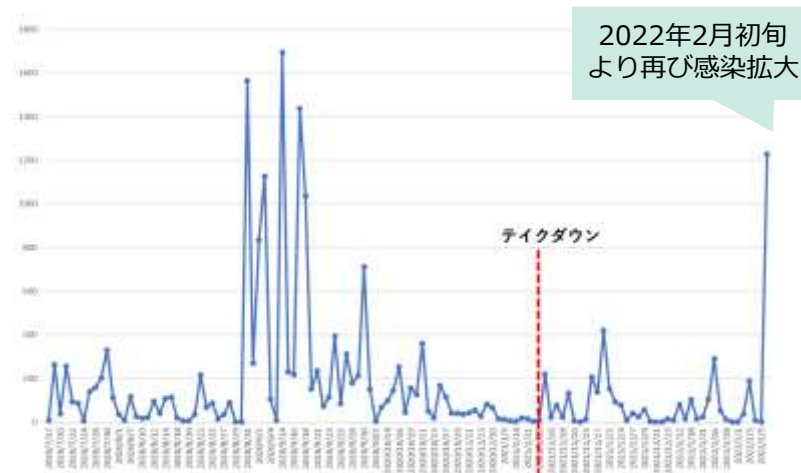
「Emotet」とは？

アンチウイルスソフトが持つ機械学習による解析を回避し、アンチウイルスソフトによる検知を困難にしたマルウェア

敵対的学習に対応した構造

- Microsoft社の純正DLLファイルのコードを引用して良性ファイルと見せかけている
- 攻撃者が用意したC&Cサーバー※2と連携し、頻繁に構造をアップデート
- 行動の指示はC&Cサーバー経由で攻撃モジュールを受け取り、メモリー上でファイルレスに実行

※2 コマンド&コントロールサーバー：乗っ取ったコンピューターに指示命令コマンドを遠隔から送信するサーバー



「Emotet」に感染しメール送信に悪用される可能性のある.jpメールアドレス数の新規観測の推移※3

「Emotet」が与えた影響

「Emotet」は2021年1月に、欧米各国の共同作戦により一度はテイクダウン（制圧）に追い込まれましたが、残した実績は実際の攻撃被害だけでなく、他の攻撃者たちにも大きな影響を与えました。テイクダウン以降、登場する新たな脅威の多くが「Emotet」に倣い、新たな手法を多用するようになりました。また、2021年11月15日の報道で「Emotet」と識別されるDLLが確認され、それ以降収束となりましたが、再び活動の活発化が確認されています。

※1：参考 JPCERT CC「マルウェアEmotetの感染再拡大に関する注意喚起」

※3：出典 JPCERT CC「マルウェアEmotetの感染再拡大に関する注意喚起」

中小企業が直面する課題：代表的な被害パターン

1 情報が破壊される

- ランサムウェアに代表されるマルウェアが用いる戦術
- 侵入された端末やその端末を経由した、他の端末データが暗号化され、使用不能に陥れられる
- バックアップデータを狙う攻撃者もあり、復旧手段を絶たれてしまうケースもある
- 端末や情報の原状復帰と引き換えに身代金が要求されることが増えている



身代金要求の画面
画像提供：株式会社Blue Planet-works

更に詳しい情報と対策はこちら

2 情報が盗まれる

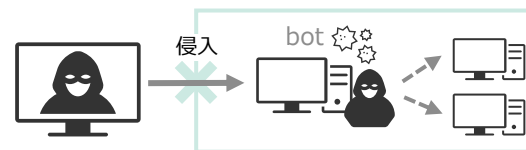
- 多くのマルウェアに実装された基本戦術
- 盗み出された情報は、ダークウェブ上で不当に公開されたり、第三者に対して売却される
- 現在ダークウェブ上では、数万件以上のVPNアカウントが公開・販売されている



最近では、情報が盗まれるだけでなく、攻撃者が身代金の支払い要求に拒否した相手に対する2つ目の脅迫行為としても利用されることが多くなっています。

3 端末が乗っ取られる

- 「bot（ボット）」と呼ばれるマルウェアが用いる戦術
- 侵入された端末やその端末を経由した他の端末が外部から遠隔操作可能な状態にされてしまう



ダークウェブで公開されている乗っ取られた端末

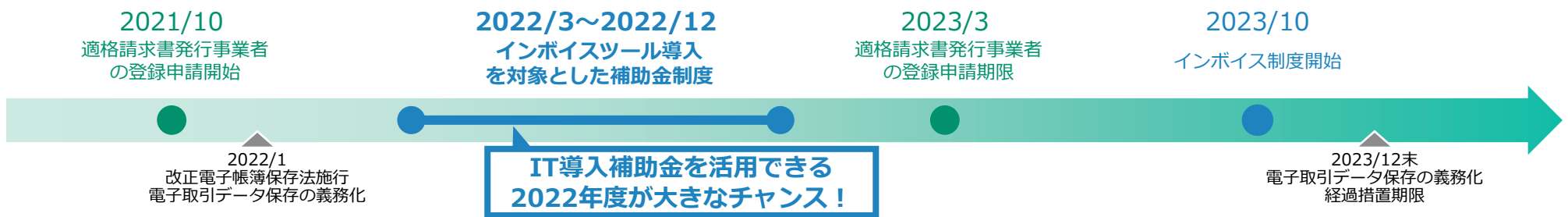
画像提供：
株式会社Blue Planet-works



中小企業が直面する課題：インボイス制度への対応準備はお済みですか？

2023年10月より、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が始まります。インボイス制度とは、軽減税率により複数の税率ができたとき、仕入れ税額控除に合格請求書（インボイス）などの保存が要件となる制度です。

インボイス制度のスケジュール



インボイス制度の対応準備

売り手としての対応

請求書発行の現状は？

- Excel・紙で請求書発行
- オフコンなど専用システム
- 販売管理パッケージ

A 請求と併せて入金管理、会計処理まで

見積 → 受注 → 売上 → 請求 → 入金 + 会計

必要な準備

- 合格請求書発行事業者の登録
- 請求書記載項目の変更
- 発行請求書の写しの保存場所決定

B 請求発行業務をもっと簡単に

見積 → 受注 → 売上 → 請求 → 入金

システムの対応

- 合格請求書の発行
- 発行した合格請求書の写しの保存
- 電子帳簿保存法への対応

C 販売管理システムのクラウド化・最新化

見積 → 受注 → 売上 → 請求 → 入金

必要な準備

- 仕入先の合格請求書発行可否を確認
- 受領した請求書の保存場所を決定

買い手としての対応

買い手は仕入税額控除の適用を受けるために、原則として取引相手（売り手）である登録事業者から交付を受けたインボイスの保存等が必要となります。

対象	メンテナンス終了	サポート終了
OBC 奉行8シリーズ	2021年12月31日	2022年6月30日
PCA Xシリーズ（会計X）	2021年6月30日	2021年12月31日
応研 大臣NXシリーズ	—	2022年3月31日

システムの対応

- 税率ごとの消費税額計算
- 税務書類への軽減税率記載
- 仕入税額の積み上げ計算

■ワーケーションに向けた事前打合せをお願いします

- 顔合わせ及び、ワーケーションの内容、実施計画の合意など

■自治体様にてワーケーションの内容の取りまとめをお願いします

- DXを推進したい中小企業様

■マッチング希望時期について

- 10月中旬以降を希望いたします

■地域のビジネスパートナーとの協業

- 各地域のビジネスパートナー(特約店様)と共同で対応するケースもあります



Appendix : お客様のオフィスで起きていること(導入事例)



受注業務におけるアナログ手作業のデジタル化

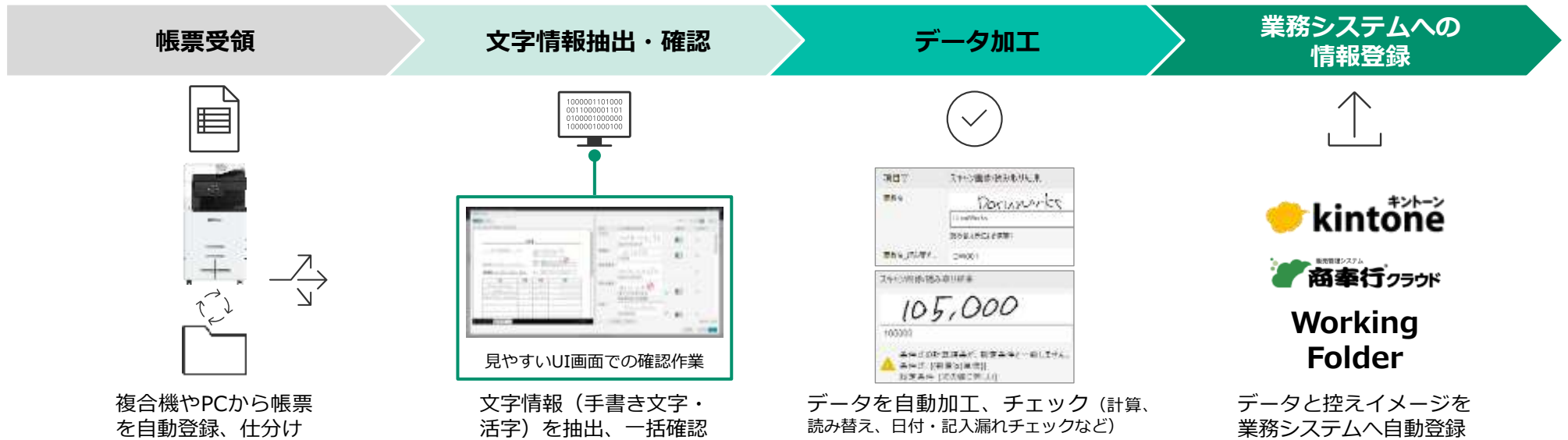
紙帳票からのシステム入力に時間がかかる



注文書の仕分け作業に人手がかかり、ミスも発生する。システム入力に当たり、商品名の読み替えや数量確認など、情報の加工や確認が大変。受注情報のシステムへの手入力や原本管理の手間がかかる。



帳票受領から業務システムへの情報登録まで**業務全体を効率化**。担当者の作業は文字情報の**確認/訂正**となるので**業務時間の削減**だけでなく、データ加工におけるヒューマンエラー削減により、**業務品質向上**にもつながります。



データ入力業務全体を効率化
約 **66%** 業務工数を削減！



ApeosPlus desolaのサービス適用範囲

仕入帳票処理を2名で日に90分以上かかっていた…

帳票仕分け 商品読み替え データ入力

手作業をApeosPlus desolaで自動化！
システムデータ入力までの処理時間が30分以下に！

対象業務/帳票例

受発注	見積書、注文書、請求書、納品書、受領書、在庫管理表
経理	請求書、口座振替依頼書、経費精算書、領収書
マーケティング	会員申込書、キャンペーン申込書、アンケート



紙業務のペーパーレス化を促進するDocuWorks

ペーパーレス化が定着しない



電子化したら、操作感が変わってしまうよね。業務に支障がでないか心配。
紙の電子化にともなって、業務の見直し/標準化も考えないと。

“紙が持つ価値を電子の世界に”をコンセプトにしたドキュメントハンドリングソフトウェア「DocuWorks」では、紙で行っている業務工程を大きく変えることなく、スムーズな業務の電子化への移行をご支援します。



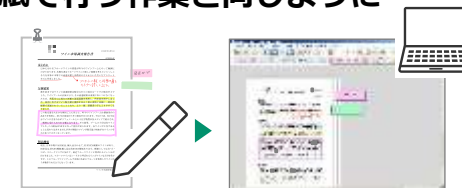
紙を扱うような操作感

机上の環境をそのままパソコン上に再現。
紙を手にとって扱うかのように電子文書の
閲覧、編集ができます。

● 机がそのままパソコン上に



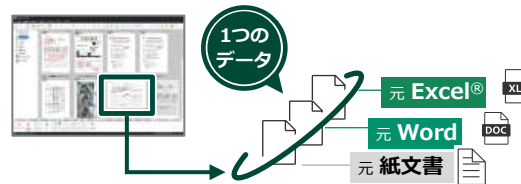
● 紙で行う作業と同じように



情報共有を迅速化

異なるアプリケーションデータや紙で保管
している書類を1つにまとめ、文書トレイで
スムーズな情報共有を実現します。

● 電子文書と紙文書を1つのファイルに



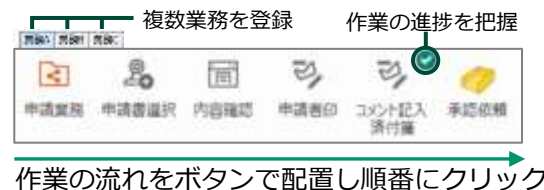
● 電子のトレイでファイルを授受



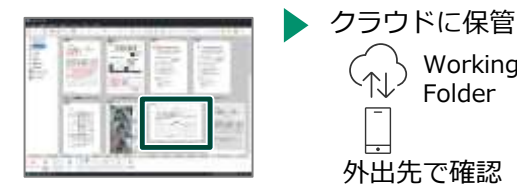
定型業務の標準化/効率化

見積りや受注処理、各種申請業務など定型
業務を標準化。クラウド連携によりテレ
ワークでの効率的な業務遂行が可能です。

● 誰でも同じ作業手順で



● クラウド連携でいつでもどこでも



DocuWorks倶楽部に会員登録（無償）いただくと、DocuWorksを活用して
ペーパーレス化を実現されたお客様の改善事例などの限定コンテンツがご覧いただけます。



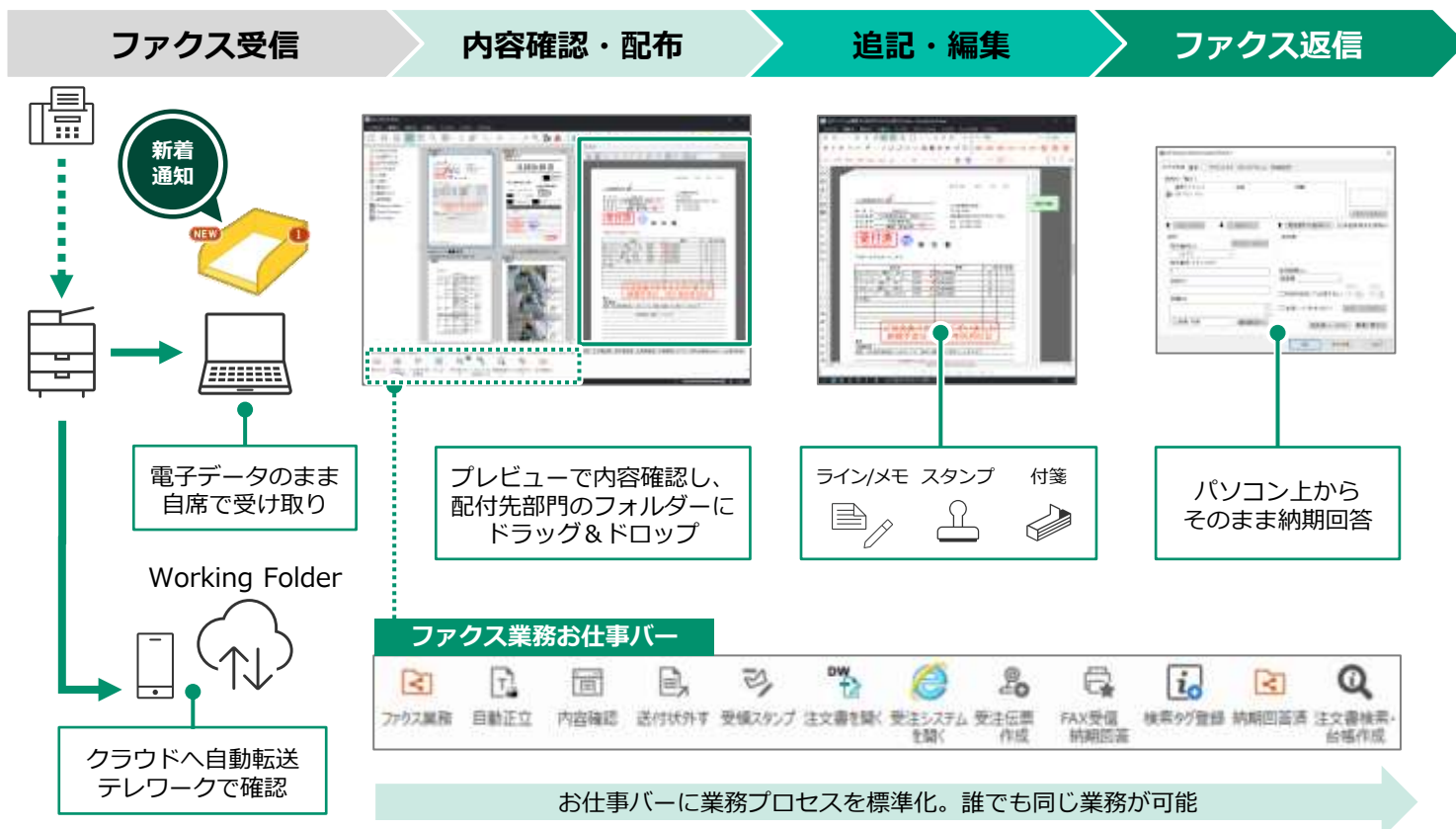
ファクス受信業務のペーパーレス化

ファクスの紙がなくせずテレワークできない



ファクスでの受注処理が煩雑で工数がかかっているのを効率化したい。受注システムを新たに構築したり改修して、業務のやり方が変わることで社員の負担が大きくならないようにしたい。

DocuWorksを活用すると、紙で行っている業務工程を大きく変えることなくスムーズにファクス業務をペーパーレス化でき、**コスト削減**と**業務効率化**が図れます。また、お仕事バーにより**業務プロセスの標準化**も可能です。



削減効果 参考値

処理枚数：3,500件/月
処理時間：15分→10分/件

ペーパーレスファクスの仕組みを導入

約33%作業コストを削減!

約2,415万円/年 約1,610万円/年
総時間10,500H 総時間7,000H

作業コスト	ファクス返信	▲約33%
	受注処理	
出力枚数	受信文書配付	▲100%
	受信枚数	

100%出力コストを削減!

約42,000枚/年 約0枚/年

※1か月の実働日数：20日
※人件費：2,300円/時間

※2022年1月より電子帳簿保存法が改正され、「電子取引で受領した取引情報の書面保存廃止」となり、ペーパーレスファクスで受領した取引情報を適正に電子で保存する必要があります。(P30~36参照)



社内申請・承認業務の電子化

申請書の捺印のために出社しなければいけない

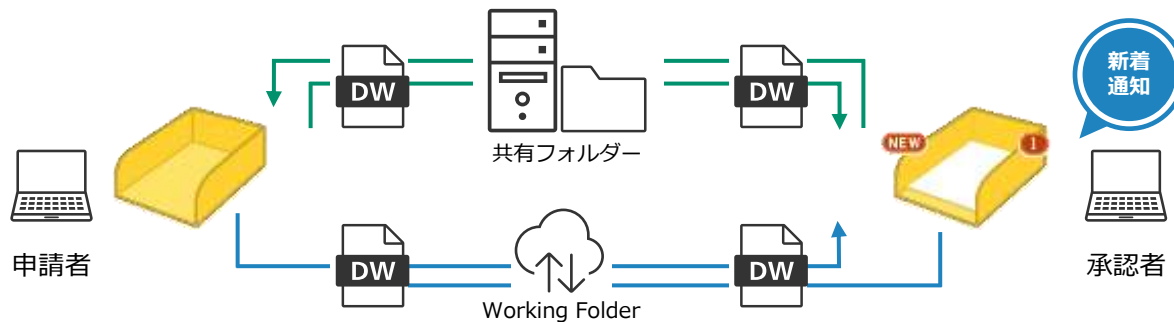


紙の社内申請や承認業務をなんとか改善したいが、ワークフローシステム導入などの大きな投資は難しい。やり方の変更など、社員に大きな負担をかけずに、申請・承認業務を簡易に電子化したい。



紙で行っている申請・承認業務を大きく変えることなく、**電子化へのスムーズな移行**を実現いたします。テレワークでの処理が可能となり、**業務の効率化**が図れます。

DocuWorksを活用した簡易ワークフローイメージ



申請書の作成・捺印

パソコンで書類を作成し、捺印や付箋など紙と同じように記入後、電子のトレイに入れるだけ

申請者お仕事バー

コメント付与・捺印

電子のトレイから文書を取り出し、捺印、コメント記入後、電子のトレイで管理部門へ

承認者お仕事バー

削減効果 参考値

申請件数：3,000件/年
対応時間：30分/件→15分/件

コスト全体を効率化

約**50%**作業コストを削減！

約345万円/年 約160万円/年
総時間1,500H 総時間700H

申請者	帳票検索/記票	▲約50%	帳票作成
	印刷/捺印/上長へ提出		捺印/提出
承認者	内容確認/承認印		内容確認/承認
	管理部門へ提出		管理部門へ提出
管理部門	内容確認/承認		内容確認/承認
	控えコピー		控えコピー
	申請者に返却 控えを保管		申請者に返却 控えを保管

100%出力コストを削減！

約6,000枚/年 約0枚/年

出力枚数	申請枚数	▲100%
	控えコピー枚数	

※1か月の実働日数：20日
※人件費：2,300円/時間



契約締結業務の電子化で脱ハンコ

社外のお客様との契約プロセスを電子化したい

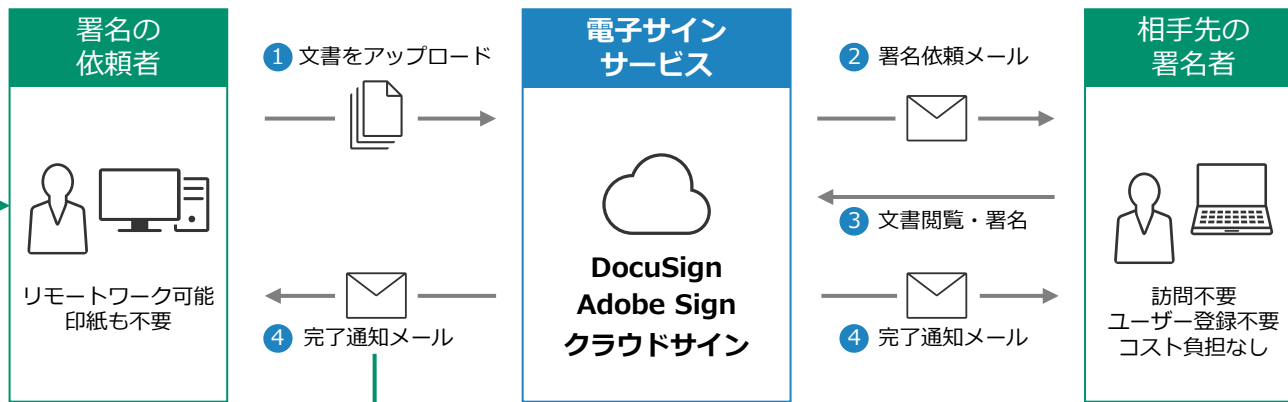


印紙や郵送費、管理コストの負担が大きい。
郵送や持参でのやり取りは時間がかかる。契約書作成に時間がかかる。



紙文書で行っていた契約時における捺印処理を電子上で行うことで、**コスト削減**や**リードタイム短縮**に貢献します。
取引先様には、メールの送受信の環境をお持ちであれば設定など必要なくご負担になることはありません。

電子サインサービスの概要



DocuWorks Cloud Connectorと組み合わせた承認依頼から契約書保管までの業務効率化



契約書作成～回収までの時間短縮

印紙代や郵送費、管理コストの削減

リモートワークの利用促進

コンプライアンス・リスク管理の強化

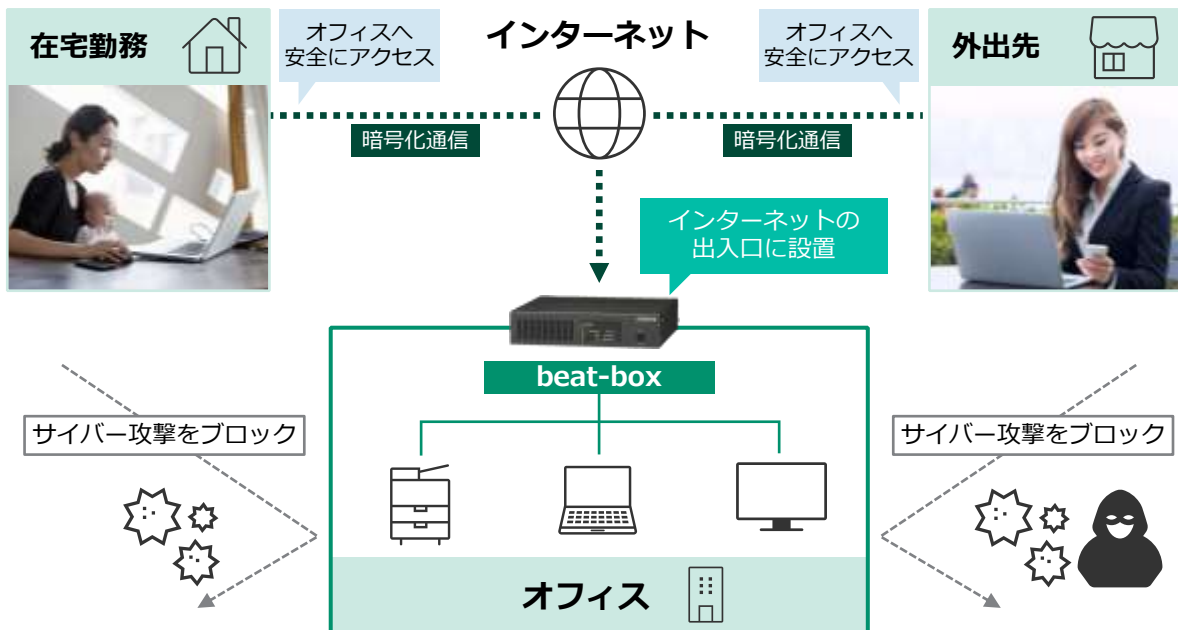


テレワークを導入するうえで、セキュリティーやコストが気になるし、何をすればいいのかわからない。

安全で快適なテレワーク環境の整備に必要なソリューションを丸ごとパッケージしています。



安全で快適なテレワーク環境の整備に必要なソリューションを丸ごとパッケージして、ワンストップでご提案します。



安心

強固なファイアウォールと高度な暗号化通信で、外部からの不正侵入や盗聴を防ぎます。



簡単

24時間365日のリモート監視と、全国約300拠点のエンジニア網によるオンサイト保守でらくらく運用！



便利

必要な機器や設定作業をパッケージでご提供！
これっきりプライスですずっと使える！

最大50名が社内ネットワークに同時接続できるネットワーク環境をパッケージでご提供。

- モバイル端末（PC、タブレット）
- ゲートウェイ機器
- 回線・プロバイダー
- セキュリティー対策



人事労務管理（勤怠・給与）の効率化 テレワーク推進と併せて勤怠の適正把握をしたい



労働時間の適正把握をしたい。在宅勤務や時差出勤を始めたい。社外から打刻ができない。
給与の計算や入力作業が手間でミスがおこる。勤怠管理システム等とのデータ連携ができていない。

勤怠・給与管理システムを導入することで、「労働時間の適正把握のために使用者が講ずべき措置」に対応することができるだけでなく、業務効率化とテレワークを実現します。



法令対応に向けた勤怠把握と給与計算への活用

※株式会社オービックビジネスコンサルタント社調べによる参考値です

勤怠業務のプロセスをデジタル化

約 **90%** 業務時間を削減！（年間）

- 実績の入力・収集のデジタル化
 - ・クラウド打刻、ペーパーレス、ワークフロー
- 従業員とのやりとりデジタル化
 - ・未打刻や滞留への自動アラート
- 勤怠集計・チェックのデジタル化
 - ・さまざまな労働時間制度に対応した計算自動化、集計
- 帳票作成・給与連携のデジタル化
 - ・報告資料などワンクリック出力、システム自動連携

給与業務のプロセスをデジタル化

約 **70%** 業務時間を削減！（年間）

- 給与（賞与）処理データ入力・チェック
 - ・68時間→21時間（47時間削減）
- 入社・退職・異動にともなう社員情報更新、社会保険・労働保険の届出
 - ・48時間→10時間（38時間削減）
- 明細書の作成・配布
 - ・42時間→0分（42時間削減）
- 他、保険申告や年末調整業務など
 - ・55時間→25時間（30時間削減）

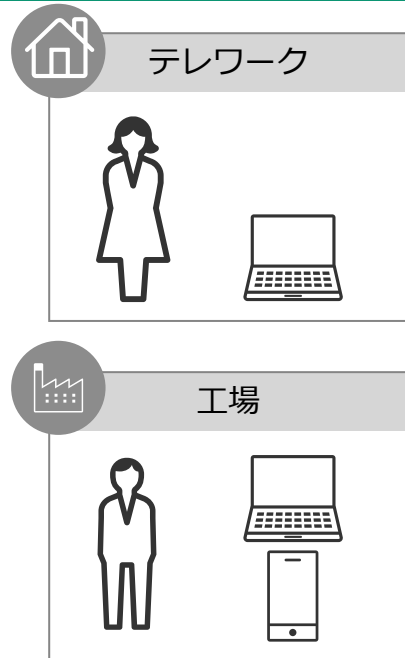
計213時間→56時間（157時間削減）

効果

労働時間の適正把握

効果

勤怠実績の転記作業の廃止



勤怠管理

給与計算

勤怠データ

リモートで
給与明細確認

効果

タイムカードの撤廃

効果

給与計算を自動化



会計業務・経理業務の効率化

会計システムの最新化して紙の管理業務を効率化させたい



改正電帳法やインボイス制度対応とあわせて、入金仕訳、仕訳伝票などの入力、チェック・修正作業や、経営者への報告/共有業務を効率化させたい。

会計システムの多くは、2023年10月以降の法改正に対応しておらず、今後代替やバージョンアップの準備が必要です。電子帳簿保存やインボイス制度に対応する会計システムへの代替は、汎用性の高いクラウド対応版をご検討ください



会計帳簿はすべて
PCから確認

紙からの脱却で
経営テレワーク対応



※株式会社オービックビジネスコンサルタント社調べによる参考値です

**経理業務をデジタル化することで
約 80%業務時間を削減！(月間)**

- 日々の入力作業
 - ・ 33時間→3.3時間 (29.7時間削減)
- チェック・修正作業
 - ・ 20時間→10時間 (10時間削減)
- 経営者や税理士への報告/共有
 - ・ 20時間→0.2時間 (19.8時間削減)

計73時間→13.5時間 (59.5時間削減)

会計システムのクラウド対応のメリット

電子保存要件に対応

月末/年度末の定期的な出力業務をゼロ化し、ファイリング作業から解放。電帳法※に対応。

非効率な業務を改善

文書保管・持ち出し確認・廃棄など紙の管理業務を撤廃。

会計業務のテレワーク

クラウド対応で、いつでも・どこからでも業務ができ、テレワークを実現。

※ 電子帳簿保存法





日報の入力・提出のために直帰ができない。仕事の進捗や売上状況がリアルタイムに把握できない。エクセルでのデータ集計に時間がかかり、もっと簡単に見える化したい。

kintoneなら、**ノンプログラミングで簡単に業務アプリを作成**でき、アイデア次第で業務改善は無限大です。**コストを抑えたスモールスタートで業務のデジタル化を促進**します。



改善したい対象業務例

営業	総務/人事	顧客サービス	情報システム	調達/購買
<ul style="list-style-type: none"> 顧客管理 案件管理 見積作成 日報 	<ul style="list-style-type: none"> 社員名簿 採用管理 稟議書 アンケート管理 	<ul style="list-style-type: none"> 問合せ管理 アフターメンテ管理 落とし物管理 顧客対応日報 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト管理 社内システム管理 障害対応管理 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫管理 発注管理 物品購入申請

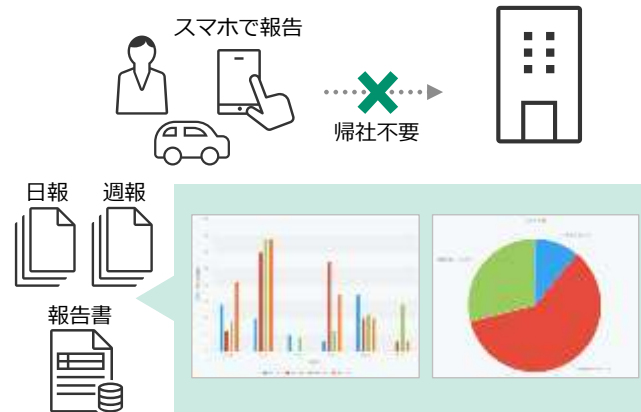
必要な項目を選んで並べれば、業務アプリをすぐに作成



組み合わせると、どんな仕事にもピッタリはまる

業務システムを必要な数だけ追加
あらゆる用途で利用可能

日々の報告をクラウドで管理すれば、入力も集計も簡単に効率化



外出先からスマホで日報入力・即時共有
溜めたデータを自動でグラフ化

削減効果 参考値

kintoneで業務をデジタル化
約65% 作業コストを削減!

■作業コスト

約2,000万円/年 約700万円/年
総時間9,000H 総時間3,000H

作業コスト	利用者管理 基本情報/相談メモ/ 共有/検索	▲約65%	利用者管理
	訪問記録 日報作成/集計/共有/検索		訪問記録
	事故報告 報告書作成/集計/共有/ 分析		事故報告
	職員台帳 基本情報/ワクチン記録		職員台帳
	車両管理 車両台帳作成/管理/検索		車両管理
	備品在庫管理 利用登録/在庫管理		備品在庫管理

100% 出力コストを削減!

■出力コスト

約40,000枚/年 約0枚/年

出力枚数	日報	▲100%
	報告書	

※1か月の実働日数：20日
※人件費：2,300円/時間

業種：介護、デイサービス
業務：利用者管理、訪問記録、事故報告、職員台帳、車両管理、備品在庫管理
作業人数：20人



発注した販促物が余ってしまうことがある。ちょっとした販促物でも外注すると費用と時間がかかってしまう。内製の販促品だと印刷の品質がイマイチ。



Print On-Demand（オンデマンド印刷機）を導入することで、大きく2つの価値をお届けします

1 販促強化の視点

多様化する市場ニーズの一つひとつに適切な販促メッセージを届けるためには、販促施策を細分化（地域ごと・季節ごと・顧客ごとなど）することが必要です。それに応じて販促資材（販促チラシや郵送DMなどの印刷物）も細分化が求められますが、外注印刷は大量ロットでの受注を前提とするため、印刷物を細分化して外注すると印刷料金が極端に高くなります。

2 SDGsの視点

販促資材の在庫欠損を恐れるあまり、余剰分を含めたロット数で印刷業者へ発注されるケースが一般的です。しかし、実際には余剰分の多くは廃棄され、「紙」のエコロジーに反した行為となっています。オンデマンド印刷は必要時に必要分を内製できるので、確かなCSRに繋がります。

地域特性などを盛り込んだ店舗別個別チラシをスピーディーに制作。

ご提案例

- 全店でデザインを統一しながら店舗別にお勧め商品を掲載。
- キャンペーンなどをタイムリーな内容に変更・反映し、常に新鮮かつ魅力的な情報発信を実現。



FUJIFILM
Value from Innovation